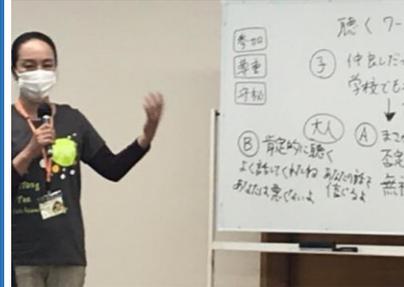


団体名	認定NPO法人 水戸こどもの劇場 CAPいばらき		活動タイトル	生きづらさの調査と子どもへの暴力防止の啓蒙活動と実践				
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■ 活動風景					
●望ましい社会状況(ビジョン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童虐待やDV、性暴力などあらゆる暴力のない社会。</li> <li>○被害児童や社会的養護を必要とする子どもや、DV被害に遭っている大人も、誰でもいつでもSOSを出せて、孤独感や無力感を和らげられる受け皿のある社会。</li> <li>○誰でも相談できるコミュニティーや支援者が側にいる社会。</li> </ul>		公開大人ワークショップの様子					
●団体の社会的役割(ミッション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あらゆる暴力のない社会をめざすには、子どもだけでなく大人も人権を大切にす気持ちを育む活動を地道に続けることが大切であり、今後もCAPプログラムを実践していくこと。</li> <li>○活動を続ける中で大人と子どもの生きづらさを目の当たりにする。調査と関係機関への提言やCAPの活動を通じて、少しでも孤独感や無力感を和らげることを探して活動していくこと。</li> <li>○CAPワークショップの実践と他の団体ともつながりながら、広い視野と情報の発信も続けること。</li> </ul>							
●団体の活動基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材育成：人権の大切さを伝えられるワークショップが実施できる人材の育成</li> <li>●リソースの確保：人権意識向上の情報発信のツールや人材の確保</li> <li>●活動資金：人材育成のための養成講座や講習会などへの派遣費用 啓蒙活動やワークショップの実施費用</li> <li>●ナレッジ:現代の子どもや大人がどんな事に困って悩んでいるのか、暴力を受けているかの情報。</li> </ul>							
■ 活動報告			■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)					
<p>①<b>生きづらさのアンケート</b>---あらゆる暴力のない社会をめざすためには、まずは何が暴力なのかを知ることが大事である。どんな問題や困難を抱え、生きづらさを感じているのか、人間関係、健康、経済面、こころについて興味深い結果が出た。結果は報告書にまとめて教育や福祉に携わる行政や団体、個人に届けることができた。</p> <p>②<b>講演会開催</b>---親から性的虐待を受けていた子どもの裁判を担当し、家庭支援のあり方、子どもの自立支援など、司法福祉をライフワークにされている岩城弁護士の講演会を開催できた。</p> <p>③<b>暴力防止への実践活動</b>---子どもへの暴力防止プログラムCAPの大人向け公開ワークショップを秋と春の二回開催でき、多くの方々に子どもへの暴力防止に関心を持っていただけた。茨城県保健福祉部子ども政策局との協働で、児童養護施設と自立援助ホームでのワークショップが実現した。</p> <p>④<b>人材育成</b>---CAPワークショップを実施できるCAP養成講座を地元で開催し、人材育成が始まった。地元でのワークショップ開催に期待が持てるようになった。</p>			<p>①<b>生きづらさのアンケート</b>---目標200人以上に対し、256名の回答を得られた。特に同調圧力や社会規範、自己決定と人権、対人恐怖や過敏症、発達障がいや苦手意識、暴力のトラウマや環境について掘り下げた回答を得られた。</p> <p>②<b>講演会開催</b>---子どもの人権問題の最前線で活躍され、子どもの権利条約や日本の司法と福祉のあり方について話を聞きたいという要望に応えられ、CAPにも関心を持ってもらうことができた。コロナ禍開催も危ぶまれたが、全国からリモートと会場で40名以上の参加となった。専門家の参加や感想からも、関心の高さを伺うことができた。</p> <p>③<b>暴力防止の実践活動</b>---CAP大人向け公開ワークは、春と秋で25名の会場参加となり、講演会の開催効果もあり、子どもの人権に関心の高い様々な分野からの参加は、想定以上の成果であり、地域での活動に希望がもて、実際CAPスペシャリスト養成講座への受講につながった。また、茨城県保健福祉部子ども政策局との協働も大きな成果であり、初めて自立援助ホームでのワークショップが実現した。</p> <p>④<b>人材育成</b>---CAPスペシャリスト養成講座に33名以上の参加は近年にはない人数であり、アンケートや講演会、公開ワーク開催の成果となった。</p>			児童養護施設での施設職員向けワークショップの様子		
■ 事業を通じてえられたノウハウ			■ 望ましい社会状況を達成するための課題					
<p>①<b>生きづらさのアンケート</b>---コロナ禍ネットでアンケートを作成し、団体のホームページ、Facebook、Twitter、Line、メール等で広報したり、関連団体や口コミでもお願いして256名の回答を得られたのは、今後の広報活動のノウハウとなった。チラシ配布のために名簿を作成したことも財産となった。アンケートの内容考察や報告書作成には時間がかかりかかったが、費用は安価で済むということが分かった。</p> <p>②<b>講演会開催</b>---コロナ禍でリモート機材を揃え、広い会場を確保してのリモートと会場の同時開催は初めての試みだったが、結果的に全国からの参加につながることが分かった。広報にもSNSを使い、協力的な仲間と臨機応変に対応できるノウハウが得られた。</p> <p>③<b>暴力防止への実践活動</b>---公開大人ワークショップの広報申し込みフォームもネットで実施できるノウハウが得られた。また団体委託の放課後子ども教室との協働で子どもワークショップも実現できた。</p> <p>④<b>人材育成</b>---講演会や公開ワークの実施が養成講座受講につながる事が分かった。</p>			<p>あらゆる暴力のない社会をめざすには、何が暴力で、何が問題となって困っているのか、個々人の話を聴くことから始まると思い、今回の生きづらさのアンケートの結果報告ができた。今後はこの貴重な声をもとに研究会や座談会を開催し、さらに人権の尊重に関心を持つ仲間を増やしたり、人材育成につなげたい。行政でも民間でもないボランティア人材というところにも大きな意味があるが、待遇を改善する必要がある。</p> <p>暴力のない社会には、予防分野がどれほど大事かを社会に発信していきたい。暴力に対する予防分野をしっかりとしていけば、暴力を回避、たとえ暴力を受けたとしても早期に回復につながり、傷が浅くて済む等、「レジリエンス」も人権を心でしっかり理解することからはじまるんだと発信する場を増やしていきたい。まさにコロナ禍のワケチン。治療分野は時に長い苦痛をとめない、個人的にも社会的にも予防分野より多大なコストがかかることを、教育や福祉の行政や団体、個人にも伝え理解を得る。</p>			この1年間の活動を通じて	子どもへの暴力防止の実践活動を	達成しました。
			■ 受益者の具体的な変化（自由記入）					
			子どもの人権に関心を持つ大人が増えました					